

注3

大学番号：084

[平成29年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

中央大学大学院 理工学研究科 電気・情報系専攻（博士課程後期課程）

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人中央大学  
令和元年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 中央大学学事部企画課

職名・氏名 カチョウ カナイ ナオヤ  
課長 金井 尚也

電話番号 042-674-2102

（夜間） 042-674-2102

F A X 042-674-2158

e-mail g-chousa@tamajs.chuo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

理工学研究科

＜電気・情報系専攻（博士課程後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	27

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人中央大学

## (2) 大学名

中央大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒112-8551

東京都文京区春日一丁目13番27号

(192-0393 東京都八王子市東中野742-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フカザワ タケヒサ) 深澤武久 (平成26年5月)	(オオムラ マサヒコ) 大村雅彦 (平成29年5月)	理事長の改選 平成29年5月26日(30)
学長	(サカイ ショウザブロウ) 酒井正三郎 (平成26年11月)	(フクハラ タダヒコ) 福原紀彦 (平成30年5月)	学長の改選 平成30年5月26日(元)
学部長	(イシイ ヤスシ) 石井靖 (平成25年11月)	(カシヤマ カズオ) 樫山和男 (平成29年11月)	研究科委員長の改選 平成29年11月1日(30)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
理工学研究科 電気・情報系専攻 (博士課程後期課程) 博士（工学）	工学関係	3 年	7 人	年次 人	21 人	基礎となる学部等 理工学部電気電子情報通信工学科、情報工学科 理工学研究科電気電子情報通信工学専攻（博士課程前期課程）、情報工学専攻（博士課程前期課程）

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	0.28倍	-	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A					0.28		0.42		0.14				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	2 [ 1 ]	0 [ - ]	3 [ 1 ]	0 [ - ]	1 [ 1 ]	0 [ - ]	
2年次			[ ] ( )	[ ] ( )	- [ - ]	- [ - ]	2 [ 1 ]	0 [ - ]	2 [ 1 ]	0 [ - ]	
3年次							- [ - ]	- [ - ]	2 [ 1 ]	- [ - ]	
4年次											
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	2 [ 1 ]	( - )	5 [ 2 ]	( - )	5 [ 3 ]	( - )	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	2人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0人	0人	
平成30年度	5人	1人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	1人	0人	病気及び就学意欲の低下(1名)
令和元年度	5人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		1人		1人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{5} = \boxed{20} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 電気・情報系専攻（博士課程後期課程）

### （1）-① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文	電気・情報系特殊研究Ⅰ	1前		2		17	1					
	電気・情報系特殊研究Ⅱ	1後		2		17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅰ	1前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅱ	1後	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅲ	2前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅳ	2後	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅴ	3前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅵ	3後	2			17	1					
小計(8科目)	—	12	4	0	17	1	0	0	0			
特別履修科目	環境・生命特別演習Ⅰ	1前			2							1
	環境・生命特別演習Ⅱ	1後			2							1
	データ科学・アクチュアリー特別演習Ⅰ	1前			2							1
	データ科学・アクチュアリー特別演習Ⅱ	1後			2							1
	ナノテクノロジー特別演習Ⅰ	1前			2							8
	ナノテクノロジー特別演習Ⅱ	1後			2							8
	情報セキュリティ特別演習Ⅰ	1前			2	2						
	情報セキュリティ特別演習Ⅱ	1後			2	2						
	感性ロボティクス特別演習第一	1前			2	1						6
	感性ロボティクス特別演習第二	1後			2	1						6
	感性ロボティクス特別演習第三	2前			2	1						6
	感性ロボティクス特別演習第四	2後			2	1						6
小計(12科目)	—	0	0	24	3	0	0	0	0		16	
合計(20科目)	—	12	4	24								

卒業要件及び履修方法

#### 【修了要件】

博士課程に5年(博士課程の前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、所定の単位以上を修得し、且つ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格したとき、博士(工学)の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、研究科委員会が優れた研究業績を上げた者として認められた者については、3年(博士課程の前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

#### 【履修方法】

- ア 研究の計画、実施及び博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- イ 1年次の9月末日までに研究計画書を、2年次の12月末日までに研究経過報告書をそれぞれ指導教授を経て研究科委員会に提出しなければならない。
- ウ 指導教授の指導により、特殊論文研修Ⅰ(1年次)、特殊論文研修Ⅱ(1年次)、特殊論文研修Ⅲ(2年次)、特殊論文研修Ⅳ(2年次)、特殊論文研修Ⅴ(3年次)、特殊論文研修Ⅵ(3年次)、の6科目12単位を修得しなければならない。ただし、優れた研究業績を上げて博士學位論文を1年次で提出する者は、特殊論文研修Ⅰ、特殊論文研修Ⅱを、2年次で提出する者は、特殊論文研修Ⅰ、特殊論文研修Ⅱ、特殊論文研修Ⅲ及び特殊論文研修Ⅳを修得していること。
- エ 指導教授が必要と認められた場合は、他専攻又は他研究科の授業科目の中から10単位以内に限り履修することができる。他専攻の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認を、他研究科の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認並びに関係研究科委員長の許可を受けなければならない。
- オ 特別履修科目の履修方法は別に定める。

#### 【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文	電気・情報系特殊研究Ⅰ	1前		2		17	1					
	電気・情報系特殊研究Ⅱ	1後		2		17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅰ	1前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅱ	1後	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅲ	2前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅳ	2後	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅴ	3前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅵ	3後	2			17	1					
小計(8科目)	—	12	4	0	17	1	0	0	0			
特別履修科目	環境・生命特別演習Ⅰ	1前			2							1
	環境・生命特別演習Ⅱ	1後			2							1
	データ科学・アクチュアリー特別演習Ⅰ	1前			2							1
	データ科学・アクチュアリー特別演習Ⅱ	1後			2							1
	ナノテクノロジー特別演習Ⅰ	1前			2							8
	ナノテクノロジー特別演習Ⅱ	1後			2							8
	情報セキュリティ特別演習Ⅰ	1前			2	2						
	情報セキュリティ特別演習Ⅱ	1後			2	2						
	感性ロボティクス特別演習第一	1前			2	1						5
	感性ロボティクス特別演習第二	1後			2	1						5
	感性ロボティクス特別演習第三	2前			2	1						5
	感性ロボティクス特別演習第四	2後			2	1						5
小計(10科目)	—	0	0	20	3	0	0	0	0		7	
合計(18科目)	—	12	4	20								

卒業要件及び履修方法

#### 【修了要件】

博士課程に5年(博士課程の前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、所定の単位以上を修得し、且つ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格したとき、博士(工学)の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、研究科委員会が優れた研究業績を上げた者として認められた者については、3年(博士課程の前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

#### 【履修方法】

- ア 研究の計画、実施及び博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- イ 1年次の9月末日までに研究計画書を、2年次の12月末日までに研究経過報告書をそれぞれ指導教授を経て研究科委員会に提出しなければならない。
- ウ 指導教授の指導により、特殊論文研修Ⅰ(1年次)、特殊論文研修Ⅱ(1年次)、特殊論文研修Ⅲ(2年次)、特殊論文研修Ⅳ(2年次)、特殊論文研修Ⅴ(3年次)、特殊論文研修Ⅵ(3年次)、の6科目12単位を修得しなければならない。ただし、優れた研究業績を上げて博士學位論文を1年次で提出する者は、特殊論文研修Ⅰ、特殊論文研修Ⅱを、2年次で提出する者は、特殊論文研修Ⅰ、特殊論文研修Ⅱ、特殊論文研修Ⅲ及び特殊論文研修Ⅳを修得していること。
- エ 指導教授が必要と認められた場合は、他専攻又は他研究科の授業科目の中から10単位以内に限り履修することができる。他専攻の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認を、他研究科の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認並びに関係研究科委員長の許可を受けなければならない。
- オ 特別履修科目の履修方法は別に定める。

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文	電気・情報系特殊研究Ⅰ	1前		2		17	1					
	電気・情報系特殊研究Ⅱ	1後		2		17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅰ	1前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅱ	1後	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅲ	2前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅳ	2後	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅴ	3前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅵ	3後	2			17	1					
	小計(8科目)	—	12	4	0	17	1	0	0	0		
	特別履修科目	環境・生命特別演習Ⅰ	1前			2						
環境・生命特別演習Ⅱ		1後			2							1
データ科学・アクチュアリー特別演習Ⅰ		1前			2							1
データ科学・アクチュアリー特別演習Ⅱ		1後			2							1
ナノテクノロジー特別演習Ⅰ		1前			2							8
ナノテクノロジー特別演習Ⅱ		1後			2							8
情報セキュリティ特別演習Ⅰ		1前			2	2						
情報セキュリティ特別演習Ⅱ		1後			2	2						
感性ロボティクス特別演習第一		1前			2	1						6
感性ロボティクス特別演習第二		1後			2	1						6
感性ロボティクス特別演習第三		2前			2	1						6
感性ロボティクス特別演習第四		2後			2	1						6
小計(12科目)	—	0	0	24	3	0	0	0	0		16	
合計(20科目)	—	12	4	24								

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

博士課程に5年(博士課程の前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、所定の単位以上を修得し、且つ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格したとき、博士(工学)の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、研究科委員会が優れた研究業績を上げた者として認められた者については、3年(博士課程の前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

【履修方法】

- ア 研究の計画、実施及び博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- イ 1年次の9月末日までに研究計画書を、2年次の12月末日までに研究経過報告書をそれぞれ指導教授を経て研究科委員会に提出しなければならない。
- ウ 指導教授の指導により、特殊論文研修Ⅰ(1年次)、特殊論文研修Ⅱ(1年次)、特殊論文研修Ⅲ(2年次)、特殊論文研修Ⅳ(2年次)、特殊論文研修Ⅴ(3年次)、特殊論文研修Ⅵ(3年次)、の6科目12単位を修得しなければならない。ただし、優れた研究業績を上げて博士學位論文を1年次で提出する者は、特殊論文研修Ⅰ、特殊論文研修Ⅱを、2年次で提出する者は、特殊論文研修Ⅰ、特殊論文研修Ⅱ、特殊論文研修Ⅲ及び特殊論文研修Ⅳを修得していること。
- エ 指導教授が必要と認めた場合は、他専攻又は他研究科の授業科目の中から10単位以内に限り履修することができる。他専攻の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認を、他研究科の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認並びに関係研究科委員長の許可を受けなければならない。
- オ 特別履修科目の履修方法は別に定める。

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
論文	電気・情報系特殊研究Ⅰ	1前		2		17	1					
	電気・情報系特殊研究Ⅱ	1後		2		17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅰ	1前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅱ	1後	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅲ	2前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅳ	2後	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅴ	3前	2			17	1					
	電気・情報系特殊論文研修Ⅵ	3後	2			17	1					
	小計(8科目)	—	12	4	0	17	1	0	0	0		
	特別履修科目	環境・生命特別演習Ⅰ	1前			2						
環境・生命特別演習Ⅱ		1後			2							1
データ科学・アクチュアリー特別演習Ⅰ		1前			2							1
データ科学・アクチュアリー特別演習Ⅱ		1後			2							1
ナノテクノロジー特別演習Ⅰ		1前			2							8
ナノテクノロジー特別演習Ⅱ		1後			2							8
情報セキュリティ特別演習Ⅰ		1前			2	2						
情報セキュリティ特別演習Ⅱ		1後			2	2						
感性ロボティクス特別演習第一		1前			2	1						6
感性ロボティクス特別演習第二		1後			2	1						6
感性ロボティクス特別演習第三		2前			2	1						6
感性ロボティクス特別演習第四		2後			2	1						6
小計(12科目)	—	0	0	24	3	0	0	0	0		16	
合計(20科目)	—	12	4	24								

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

博士課程に5年(博士課程の前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、所定の単位以上を修得し、且つ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格したとき、博士(工学)の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、研究科委員会が優れた研究業績を上げた者として認められた者については、3年(博士課程の前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

【履修方法】

- ア 研究の計画、実施及び博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- イ 1年次の9月末日までに研究計画書を、2年次の12月末日までに研究経過報告書をそれぞれ指導教授を経て研究科委員会に提出しなければならない。
- ウ 指導教授の指導により、特殊論文研修Ⅰ(1年次)、特殊論文研修Ⅱ(1年次)、特殊論文研修Ⅲ(2年次)、特殊論文研修Ⅳ(2年次)、特殊論文研修Ⅴ(3年次)、特殊論文研修Ⅵ(3年次)、の6科目12単位を修得しなければならない。ただし、優れた研究業績を上げて博士學位論文を1年次で提出する者は、特殊論文研修Ⅰ、特殊論文研修Ⅱを、2年次で提出する者は、特殊論文研修Ⅰ、特殊論文研修Ⅱ、特殊論文研修Ⅲ及び特殊論文研修Ⅳを修得していること。
- エ 指導教授が必要と認めた場合は、他専攻又は他研究科の授業科目の中から10単位以内に限り履修することができる。他専攻の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認を、他研究科の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認並びに関係研究科委員長の許可を受けなければならない。
- オ 特別履修科目の履修方法は別に定める。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となった箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成29年度】**

特になし。

**【平成30年度】**

特になし。

**【令和元年度】**

・副専攻としてナノテクノロジーを履修する学生が著しく減少していることを踏まえ、教育課程を見直すとともに科目の整備を行った結果、特別履修科目「ナノテクノロジー特別演習Ⅰ」及び「ナノテクノロジー特別演習Ⅱ」を廃止した。なお、これらの科目の廃止に伴う代替措置については、学生のニーズを踏まえつつ現在検討しているところである。  
 ・坂根茂幸教授の退職に伴い、感性ロボティクス特別演習第一、第二、第三、第四の兼任・兼担教員数を6名から5名に変更した。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	2 科目	12 科目	20 科目	6 科目 [ 0 ]	2 科目 [ 0 ]	10 科目 [ Δ2 ]	18 科目 [ Δ2 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	ナノテクノロジー特別演習Ⅰ	2	1	一般	選択	近年における履修者数の著しい減少を踏まえつつ、副専攻におけるテーマを見直した結果、これらの科目を廃止した。なお、代替措置については、現在検討中である。
2	ナノテクノロジー特別演習Ⅱ	2	1	一般	選択	
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

副専攻としてナノテクノロジーを履修する学生が近年著しく減少しており、学生のニーズに合った新たなテーマを提供できるよう、教育課程の見直しを図った結果としてこれらの科目を廃止したが、廃止科目は全て副専攻に設置している自由科目であり、学生の修了要件への影響はない状況である。なお、学生へは授業実施前に開催するガイダンスにおいて、時間割を掲載している履修要項を配布することで周知し、就学に影響が無いよう十全に対応している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{20} = \boxed{10}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	398,394 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	398,394 m <sup>2</sup>			
	運 動 場 用 地	107,967 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	107,967 m <sup>2</sup>			
	小 計	506,361 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	506,361 m <sup>2</sup>			
	そ の 他	46,018 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	46,018 m <sup>2</sup>			
	合 計	552,379 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	552,379 m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎	専 用	286,881 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	286,881 m <sup>2</sup>	建物の用途変更により、 不算入から参入対象に変わ ったため(30)		
	(286,881 m <sup>2</sup> )	286,997 m <sup>2</sup>	(0 m <sup>2</sup> )	(0 m <sup>2</sup> )	(286,881 m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	用途変更のため(30) 対象学部等の校地(後楽園 校地)のみに修正(補助職 員は電気・情報系専攻使 用施設に係る人数に修 正)したため(29) 大学全体		
	67 302室	44 199室	317 315 325室	13 25室 11人 (補助職員70人)	0 4室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	理工学研究科 電気・情報系専攻			18 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	【大学全体での共用分】 図書 2,392,182冊 (976,821冊) -2,386,510冊 -(974,807冊) -2,366,613冊 -(963,679冊) -2,296,166冊 -(942,760冊) 学術雑誌 28,169種 (15,442種) -28,805種 -(12,990種) -28,609種 -(12,908種) -28,463種 -(12,855種) 学術雑誌の減は、除籍処理及び電 子ジャーナルへの移行を行った ため。(元) 電子ジャーナル 41,177種 (41,061種) -38,823種 -(38,706種) -38,049種 -(37,937種) -40,798種 -(40,636種) 大学全体の電子ジャーナル減は抽 出ツールのカテゴリ変更のため (30) 大学全体の電子ジャーナル減は抽 出ツールのカテゴリ変更のため (29) 電子ブック 449,872種 (446,564種) -445,223種 -(442,367種) -440,042種 -(437,602種) -433,256種 -(431,856種) 図書、電子ジャーナル、電子ブッ ク増加分は、新規購入のため (元) 図書、学術雑誌、電子ブックの増 は、新規購入のため(30) 図書、学術雑誌、電子ブックの増 は、新規購入のため(29) 【電気・情報系専攻分】 図書増加分は、新規購入のため。 学術雑誌、電子ジャーナル増加分 はジャーナルパッケージ契約 (注)の5種を加算したため (元) 図書の減少は除籍化で和書を除籍 処理したため(30) 学術雑誌の増加は、新規電子 ジャーナル7タイトル新規購入の ため(30) 視聴覚資料の増加はVideo所蔵抽 出統計漏れを修正したため(30) 図書 新規購入のため(29) 視聴覚資料 Video所蔵抽出統計漏れを修正し たため(29)
	理工学研究科 電気・情報系専 攻	21,674 [5,590]  (21,907 [5,689]) <del>(21,502 [5,655])</del> (21,696 [5,620]) <del>(21,674 [5,590])</del>	581 [298]  (593 [310]) <del>(588 [305])</del> (581 [298])	24 [20]  (36 [32]) <del>(31 [27])</del> (24 [20])	45  (100) <del>(88)</del> (45)	(0)	(0)	
	計	21,674 [5,590]  (21,907 [5,689]) <del>(21,502 [5,655])</del> (21,696 [5,620]) <del>(21,674 [5,590])</del>	581 [298]  (593 [310]) <del>(588 [305])</del> (581 [298])	24 [20]  (36 [32]) <del>(31 [27])</del> (24 [20])	45  (100) <del>(88)</del> (45)	(0)	(0)	

(6) 図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 【面積、閲覧座席数及び周囲追う可能冊数】 国際情報学部図書室を開室したため(元) 【閲覧座席数】 アカウンティングスクール図書室を閉室し、書庫扱いとしたため(30) 【面積】 法学部図書室の改修をしたため(29) 【閲覧座席数及び収納可能冊数】 法学部図書室及び経済学部図書室の改修をしたため(29)					
	22,735㎡ 22,440㎡ 22,265㎡		3,436席 3,260席 3,282席 3,494席		1,763,613冊 1,755,085冊 1,755,158冊							
		㎡										
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体 合計値の誤差を修正したため(30)				
	23,819㎡		弓道場 1棟 524.62㎡ 馬房 1棟 377.40㎡ 雨天練習場 1棟 566.40㎡ 硬式野球場本部棟 1棟 712.73㎡ 射撃場 1棟 428.80㎡ 硬式野球場 1面 14,530.40㎡ 馬場 4,442.04㎡ 陸上競技場 1面 22,879.80㎡ 軟式野球場 1面 9,412.96㎡ 軟式テニスコート 6面 4,212.00㎡ 硬式テニスコート 4面 2,816.92㎡ ハンドボールコート 2面 2,366.29㎡ サッカー場 1面 10,901.70㎡ 一般学生用フィールドA 1面 5,159.93㎡ バスケット・テニスコート 4面 2,421.26㎡ 一般学生用フィールドB 1面 6,851.63㎡ パレーコートB(兼テニスコート) 3面 1,260.00㎡ バスケット・パレーコートA(兼テニスコート) 6面 3,334.00㎡ ラグビー場 1面 9,945.00㎡ ゴルフ教場 15打席 1,183.14㎡ 屋外プール 2面 3,969.00㎡ 洋弓場 497.11㎡ 多目的コート(後楽園) 1,407.00㎡ 合 計 11,200.13㎡ 110,200.13㎡									
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	完成年度については、平成31年度予算額を基本に、再度、経費の見積を算出した。(元) 完成年度については、平成30年度予算額を基本に、再度、経費の見積を算出した。(30)			
		教員1人当り研究費等	601千円 605千円	606千円 621千円 601千円 605千円	図書購入費	953千円	918千円 953千円	975千円 1,020千円 918千円 953千円				
	共同研究費等	168,378千円 185,425千円	190,041千円 148,196千円 168,378千円 185,425千円	設備購入費	1,870千円	3,065千円 1,870千円	3,513千円 2,975千円 3,065千円 1,870千円	開設年度については、平成29年度予算に基づき再計算した。完成年度については、平成29年度予算額を基本に、再度、経費の見積を算出した。(29)				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	1,306千円	1,066千円	1,066千円	-千円	-千円
学生納付金以外の維持方法の概要			①手数料収入(入学検定料収入、試験料収入、証明手数料収入等) ②補助金収入(国庫補助金収入等) ③雑収入(入学案内売上収入等)									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	中央大学							開設年度	所在地	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率			
法学部	4	1,439	—	5,687	—	1.00	平成29	昭和29	—	
法律学科	4	882	—	3,486	学士 (法学)	1.00	平成29	昭和29	東京都八王子市東中野742番1	定員変更 (42)
政治学科	4	389	—	1,537	学士 (法学)	0.99	平成29	昭和29	同上	定員変更 (19)
国際企業関係法学科	4	168	—	664	学士 (法学)	0.99	平成29	平成5	同上	定員変更 (8)
経済学部	4	1,062	—	4,151	—	0.98	平成29	昭和38	—	
経済学科	4	467	—	1,771	学士 (経済学)	0.99	平成29	昭和38	東京都八王子市東中野742番1	
経済情報システム学科	4	180	—	720	学士 (経済学)	1.04	—	昭和38	同上	定員変更 (97)
国際経済学科	4	265	—	1,060	学士 (経済学)	0.90	—	昭和38	同上	
公共・環境経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.03	—	平成5	同上	
商学部	4	1,020	—	4,472	—	1.01	平成29/令和元	昭和38	—	
経営学科	4	350	—	—	—	—	平成29	—	—	定員変更 (30)
会計学科	4	300	—	1,320	学士 (商学)	1.05	令和元	昭和38	東京都八王子市東中野742番1	国際情報学部設置に伴う定員変更 (△50)
商業・貿易学科	4	323	—	—	—	—	平成29	—	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更 (△67)
金融学科	4	300	—	1,241	学士 (商学)	0.97	令和元	昭和38	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更 (△23)
金融学科	4	120	—	510	学士 (商学)	1.02	—	平成6	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更 (△10)
理工学部	4	1,020	—	3,990	—	1.04	平成29	昭和24	—	
数学科	4	70	—	275	学士 (理学)	0.94	平成29	昭和37	東京都文京区春日一丁目13番27号	定員変更 (5)
物理学科	4	70	—	275	学士 (理学)	1.07	平成29	昭和37	同上	定員変更 (5)
都市環境学科	4	90	—	350	学士 (工学)	1.07	平成29	昭和24	同上	定員変更 (10)
精密機械工学科	4	145	—	565	学士 (工学)	1.06	平成29	昭和24	同上	定員変更 (15)
電気電子情報通信工学科	4	135	—	530	学士 (工学)	1.05	平成29	昭和24	同上	定員変更 (10)
応用化学科	4	145	—	565	学士 (工学)	0.97	平成29	昭和24	同上	定員変更 (15)
経営システム工学科	4	115	—	450	学士 (工学)	1.13	平成29	昭和37	同上	定員変更 (10)
情報工学科	4	100	—	390	学士 (工学)	1.10	平成29	平成4	同上	定員変更 (10)
生命科学科	4	75	—	295	学士 (理学)	0.93	平成29	平成20	同上	定員変更 (5)
人間総合理工学科	4	75	—	295	学士 (工学)	1.06	平成29	平成25	同上	定員変更 (5)
文学部	4	990	—	3,870	—	0.99	平成29	平成18	—	
人文社会学科	4	990	—	3,870	学士 (文学) 学士 (史学) 学士 (哲学) 学士 (社会学) 学士 (教育学)	0.99	平成29	平成18	東京都八王子市東中野742番1	定員変更 (90)

大学の名称	中央大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
総合政策学部	4	300	—	1,150	—	0.99	平成29	平成5	—	定員変更 (50)
政策科学科	4	150	—	600	学士 (総合政策)	1.01	—	平成5	東京都八王子市東中野742番1	
国際政策文化学科	4	150	—	550	学士 (総合政策)	0.99	平成29	平成5	同上	
国際経営学部	4	300	—	300	—	0.98	—	令和元	—	令和元年度学部の設置 (届出)
国際経営学科	4	300	—	300	学士 (国際経営学)	0.98	—	令和元	同上	
国際情報学部	4	150	—	150	—	1.00	—	令和元	—	令和元年度学部の設置 (届出)
国際情報学科	4	150	—	150	学士 (国際情報)	1.00	—	令和元	東京都新宿区 市谷田町一丁目18番	
大学全体	4	6,281	—	23,770	—	1.00	—	—	—	—
通信教育部 (法学部通信教育課程)	4	3,000	—	12,000	学士 (法学)	0.20	—	昭和25	東京都八王子市東中野742番1	—
法学研究科 (博士課程前期課程)	2	73	—	146	—	0.23	—	昭和26	—	—
公法専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士 (法学)	0.31	—	昭和55	東京都八王子市東中野742番1	—
民事法専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士 (法学)	0.25	—	昭和26	同上	—
刑事法専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士 (法学)	0.45	—	昭和26	同上	—
国際企業関係法専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士 (法学)	0.05	—	平成9	同上	—
政治学専攻 (博士課程前期課程)	2	15	—	30	修士 (政治学)	0.26	—	昭和26	同上	—
法学研究科 (博士課程後期課程)	3	28	—	84	—	0.30	—	昭和28	—	—
公法専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (法学)	0.44	—	昭和55	同上	—
民事法専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士 (法学)	0.47	—	昭和28	同上	—
刑事法専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (法学)	0.26	—	昭和28	同上	—
国際企業関係法専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士 (法学)	0.06	—	平成11	同上	—
政治学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (政治学)	0.66	—	昭和28	同上	—
経済学研究科										
経済学専攻 (博士課程前期課程)	2	50	—	100	修士 (経済学)	0.28	—	昭和26	東京都八王子市東中野742番1	—
経済学専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士 (経済学) 博士 (会計学) 博士 (経営学)	0.26	—	昭和36	同上	—

大学の名称	中央大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
商学研究科										
商学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (商学)	0.60	—	昭和26	東京都八王子市東中野742番1	
商学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (商学) 博士 (経営学) 博士 (会計学) 博士 (経済学) 博士 (金融学)	0.60	—	昭和29	同上	
理工学研究科										
(博士課程前期課程)	2	347	—	694	—	0.72	—	昭和28	—	
数学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学)	0.52	—	平成3	東京都文京区春日一丁目13番27号	
物理学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学)	0.54	—	昭和42	同上	
都市人間環境学専攻 (博士課程前期課程)	2	60	—	120	修士 (工学)	0.65	—	昭和28	同上	平成29年度 名称変更
精密工学専攻 (博士課程前期課程)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.07	—	昭和30	同上	
電気電子情報通信工学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士 (工学)	0.83	—	平成29	同上	平成29年度 課程の変更
応用化学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.01	—	昭和30	同上	
経営システム工学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (工学)	0.66	—	平成3	同上	
情報工学専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士 (工学)	0.46	—	平成29	同上	平成29年度 課程の変更
生命科学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学) 修士 (工学)	0.38	—	平成24	同上	
理工学研究科 (博士課程後期課程)	3	29	—	87	—	0.37	—	昭和30	—	
数学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (理学)	0.44	—	平成6	同上	
物理学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (理学)	0.55	—	平成3	同上	
都市人間環境学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (工学)	1.00	—	昭和30	同上	平成29年度 名称変更
精密工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (工学)	0.55	—	昭和39	同上	
電気電子情報通信工学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	昭和39	同上	平成29年度より 学生募集停止
応用化学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (工学)	0.22	—	昭和39	同上	
経営システム工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (工学)	0.66	—	平成10	同上	
情報工学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	平成10	同上	平成29年度より 学生募集停止



大学の名称	中央大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
生命科学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.50	—	平成24	同上	平成29年度より 学生募集停止
情報セキュリティ科学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	平成19	同上	
電気・情報系専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士(工学)	0.28	—	平成29	同上	
文学研究科 (博士課程前期課程)	2	80	—	160	—	0.41	—	昭和30	—	
国文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.55	—	昭和31	東京都八王子市東中野742番1	
英文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.20	—	昭和31	同上	
独文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.10	—	昭和31	同上	
仏文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	—	昭和30	同上	
中国言語文化専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.70	—	平成18	同上	
日本史学専攻 (博士課程前期課程)	2	7	—	14	修士(史学)	1.06	—	昭和38	同上	
東洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.10	—	昭和38	同上	
西洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.30	—	昭和37	同上	
哲学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(哲学)	0.60	—	昭和31	同上	
社会学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会学)	0.40	—	昭和37	同上	
社会情報学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会情報学)	0.50	—	平成7	同上	
教育学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(教育学)	0.00	—	平成4	同上	
心理学専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士(心理学)	0.50	—	平成12	同上	
文学研究科 (博士課程後期課程)	3	46	—	138	—	0.28	—	昭和37	—	
国文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.46	—	昭和38	同上	
英文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.13	—	昭和39	同上	
独文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	—	昭和37	同上	
仏文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	—	昭和37	同上	
中国言語文化専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	—	平成20	同上	

大学の名称	中央大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
日本史学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(史学)	0.33	—	昭和37	同上	
東洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.33	—	昭和38	同上	
西洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.00	—	平成6	同上	
哲学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(哲学)	0.22	—	昭和37	同上	
社会学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.77	—	昭和40	同上	
社会情報学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(社会情報学)	0.11	—	平成9	同上	
教育学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.22	—	平成6	同上	
心理学専攻 (博士課程後期課程)	3	4	—	12	博士(心理学)	0.41	—	平成14	同上	
総合政策研究科										
総合政策専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士(総合政策)	0.17	—	平成9	東京都八王子市東中野742番1	
総合政策専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士(総合政策) 博士(学術)	0.20	—	平成11	同上	
戦略経営研究科										
ビジネス科学専攻 (博士課程後期課程)	3	12	—	36	博士(経営管理) 博士(学術)	0.52	—	平成22	東京都文京区春日一丁目13番27号	
大学院博士課程前期課程全体	2	615	—	1,230	—	0.55	—	—	—	
大学院博士課程後期課程全体	3	140	—	420	—	0.32	—	—	—	
法務研究科										
法務専攻 (専門職学位課程)	3	200	—	640	法務博士(専門職)	0.52	—	平成16	東京都新宿区市谷本村町42番8	平成30年度 定員変更(△40)
戦略経営研究科										
戦略経営専攻 (専門職学位課程)	2	80	—	160	経営修士(専門職)	0.65	—	平成20	東京都文京区春日一丁目13番27号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 電気・情報系専攻（博士課程後期課程）>

(1) ① 担当教員表

※個人情報が含まれるため非公開

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

・特になし。

【平成30年度】

・指導体制の見直しにより、兼任教員の船造俊孝教授から兼任教員の佐々木高義客員教授へ担当変更。  
・兼任教員の中嶋信美客員教授の退職に伴い、兼任教員の前川亮太客員講師が就任。

【令和元年度】

・教育課程の整備を目的とした副専攻科目の廃止に伴い、片山建二教授、小松晃之教授、佐藤博彦教授、新藤齋教授、田中秀樹教授、芳賀正明教授、池田富樹客員教授、佐々木高義客員教授を削除。  
・退職に伴い、坂根茂幸教授を削除。  
・兼任教員の前川亮太客員講師の退職に伴い、兼任教員の片石温美客員教授が就任。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ **既に設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）**を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。  
・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
17	1	0	0	18	17	1	0	0	18
(17)	(1)	(0)	(0)	(18)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
18	0	0			18	0	0		
(18)	(0)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
17	1	0	0	18	17	1	0	0	18
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
18	0	0			18	0	0		
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]			[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 [ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし								
2										
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{\#REF!} = \#REF! \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
〇〇	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
設 置 時  (29年4月)	<p>・ 法学部（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>本学法学部通信教育課程の学生募集については、より多くの学生の受け入れを企図している。従前どおりの対面式の入学説明会開催や2018年度より携帯アプリLINEを用いた入学説明会を実施している。それに加え、通信教育協会主催の合同入学説明会への参加、本学公式Webサイト、同課程独自のWebサイト、公共交通機関や新聞への広告掲出等の手段で行い、多様なバックグラウンドを有する志願者が同課程の情報にアクセスし易い環境の整備に努めている。また、2018年度から「東京エア・トラベルホテル専門学校」と本学の協力校として協定を締結し、学生募集をしている。</p> <p>教育環境においても、多摩キャンパスをベースとしつつ、短期スクーリングを本学の施設である千代田区御茶ノ水にある駿河台記念館等、大都市圏（大阪、名古屋、福岡、仙台等）で行うなど、学生のニーズに対応するよう工夫を行っている。しかしながら、2018年度における定員充足率は約30%と、未だ十分な学生を確保するには至っていない状況である。</p> <p>通信教育課程は最長で12年の在籍が可能であり、個々の学習環境によって長い学習スケジュールを立てて在籍する学生が多く見られることから、本学として通学課程と同様の定員管理を行うことはそぐわないものと思料するが、本学法学部通信教育課程の設置趣旨を踏まえつつ、今後も引き続き学生募集に注力していく。</p>	未履行	<p>本学法学部通信教育課程における学生確保に向けた取組状況について、2019年度における広報活動に関しては、4月入学生向けとして、市ヶ谷田町キャンパスにおいて3月～5月にかけて、ほぼ毎週18時30分から社会人を対象とした入学説明会を実施しているほか、2018年度から始めた携帯アプリ「LINE」を用いた説明会を継続して実施する予定である。また、3月には土曜日を利用し、体験スクーリングを含めた入学説明会を実施している。10月入学生向けの説明会も同様に行う予定である。また、年間を通じてWebサイト、公共交通機関（都営新宿線等）において広告を掲出している。</p> <p>2019年5月1日現在、通信教育課程の入学定員充足率は約20%という状況であり、本年5月31日までが4月入学生の出願期間であることや、例年における10月入学生の入学状況を踏まえても、今後における定員充足率の大幅な改善は見込める状況にはないが、2019年4月より新潟法律大学校が本課程の提携校となり、学生数増加の要因となりうる。今後も本学法学部通信教育課程の設置の趣旨を踏まえつつ、継続的に広報活動を行うことによって学生の確保に努めていく所存である。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。



## 7 その他全般的事項

<理工学研究科 電気・情報系専攻（博士課程後期課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

理工学部教授会のもとに、「理工学部ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」）」を設置（2011年5月19日に発足）している。理工学研究科の事案についても、委員会で対応している。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2017年度および2018年度にそれぞれ9回開催した。また、2019年4月に2019年度第1回の委員会を開催した。

##### c 委員会の審議事項等

FD研究会や新任専任教員研修会の企画等を行った。このほか、教員による授業参観制度やシラバスの第三者チェックの体制、授業評価アンケートの実施等について審議を行っている。

#### ② 実施状況

##### a 実施内容、 b 実施方法、 c 開催状況（教員の参加状況含む）、 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

①2017年4月および2018年4月、2019年4月に新任専任教員研修会を開催し、研究活動のサポート・安全管理・危機管理等について説明を行った。

②教員相互の授業参観については、2017年度は4月および10月、2018年度は4月開催の委員会において、前期・後期における授業参観の実施について審議した。2017年度の前期は2017年6月～7月に、後期は2017年11月～12月に実施した。また、2018年度についても、前期は4月～8月に、後期は9月～1月に授業参観を実施した。

#### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

##### a 実施の有無及び実施時期

年2回（前期、後期）実施

##### b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、研究科委員会で報告している。学生に対しては窓口で閲覧することができるようにしている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
毎年の検証作業としての「年次自己点検・評価」を行うこととなっている。そして、この機会を通じて、毎年の改善の進捗状況や更なる課題について検証する機会を有するとともに、その検証結果を「年次自己点検・評価レポート」として取り纏めることとなっていることから、その活動における有効性は高いものとなっていると考える。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期  
・令和元年公表予定（平成30年度に自己点検・評価を実施予定）
- b 公表方法  
・大学ホームページ上に公開予定（令和元年を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画  
・令和5年度に認証評価を受審予定（評価機関は未定）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 （  有 ・  無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 2020年 9月 日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。